

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC) 拠出金		案件開始年度	平成8年度	作成責任者	
担当部局	アジア大洋州局		担当課室	大洋州課	課長 市川 恵一	
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項及び第3項 外務省組織令第42条		関係する計 画、通知等	日本政府とSPF事務局(現:PIF事務局)との間の行政取極		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	太平洋島嶼国・地域の日本における窓口機関として、島嶼国・地域の対日輸出促進、日本から島嶼国・地域への投資促進、また、我が国から島嶼国・地域への観光促進を図り、島嶼国・地域の経済的自立を促すことにより、太平洋島嶼国・地域における日本の外交的プレゼンスを高めることを目的としている。更に、貿易・投資・観光事業を通じて双方の人的交流を活性化し、日本と島嶼国・地域との関係を強化する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	本件センターは、1996年10月1日、東京において日本政府と南太平洋フォーラム(SPF。2000年に太平洋諸島フォーラム(PIF)に改称)事務局が共同で設立した。本件センターは主な業務として、貿易、投資、観光にかかる各種照会への対応、見本市やミッション等の企画・便宜供与、企業に対する助言・カウンセリング、対日輸出品開発事業、市場調査・統計整備、広報活動等を行っている。					
実施状況	(別紙のとおり)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	10	10	9	9	
	予算額(補正後)	10	10	9		
	執行額	10	10	9		
	執行率	100%	100%	100%		
	費用総額(執行ベース)	10	10	9		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	毎年作成される会計報告にて把握。各事業の実施についても事前に日本政府及びPIFに説明を行っており、展示会等については外務省の担当者やPIF関係者が参加している。				
	見直しの 余地	本件センターにおいては、これまでも旅行パンフレットの原稿作成、ホームページの作成、展示会の準備等を全て職員自らが実施しており、所長自身も企業のための翻訳を行う等、他の機関や業者への委託は極力避けて事業を実施している。今後も限られた予算を効率的に活用するため職員が手作りで事業を実施することを心がけ、加えて、パンフレット等の大量配布を行う際には実費を徴収することなども実施していく。				
予算 チーム 監視の 所見率 化						
補 記	1. 本件センターは、昨年8月に民間出身の新所長が就任し、事務所を明治大学の協力を得て明治通り沿いの大学施設の一階に移転し、事務所への一般訪問客が大幅に増加した。移転に伴うショールームの整備により、情報発信力が強化された。太平洋島嶼国と日本との貿易は2003年以降拡大傾向にあり、投資についてもパプアニューギニアの液化天然ガス関連で活発化しており、パプアニューギニアでの勤務経験を有する所長を中心に日本企業との連携を強化している。 2. 今後は関係企業、省庁、在京大使館のネットワークを構築し、情報交換や相互連携の促進を支援することにより、当該センターが対島嶼国との様々な関係の中心的存在となることを目指す。 3. 昨年11月には太平洋島嶼国地域との業務に携わる商社、建設会社、液化天然ガス関連会社、航空会社、旅行会社、学者、NGO等の担当者を対象とする「パシフィック・アイランダーズ・クラブ」を立ち上げ、130名を超える賛同者を得ている。本年2月に実施された第2回会合ではミクロネシア地域の講演会を実施し、学識者から高い評価を得ている。また、今後の立ち上げが予定されている観光促進に関わる有識者会合において事務局的な役割を担うことが期待されている。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
9.4百万円
(任意拠出金)



南太平洋経済交流支援センター(PIC)
9.4百万円

A. 広報出版物政策事業
1.2百万円
(株)信英堂他

B. HP運営事業
0.5百万円
キャノン・マーケティング・ジャパン(株)他

C. 展示・貿易・投資セミナー事業
4.4百万円
富士物流(株)他

D. 対日輸出産品開発事業
3.2百万円
太平洋諸島展出品者等22名

(参考)南太平洋経済交流支援センターの運営経費(事務所借料、人件費等)は、本センター設置時の行政取極にしたがって、日本政府及びPIF事務局の義務的拠出金で手当てされている。
(総額43百万円(日本側39百万円、PIF側4百万円))
内訳:事務所賃貸費(13百万円)、人件費(26百万円)、その他諸雑費(4百万円)(平成21年度))

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製本代	パンフレット・ガイドブック作成	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	作業費	ホームページ更新・改訂	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	開催経費	運送料、通訳、会場装飾代	4			
	計		4	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	出品者22名の訪日滞在費	3			
	計		3	計		0

「南太平洋経済交流支援センター拠出金」事業実施状況

1. 貿易事業

(1) 昨年 5 月 21 日から 26 日に「太平洋諸島展 2009」を開催。島嶼国から 12 名の輸出業者を招聘。171 件の商談を実施させ、内 3 件が成約し、92 件が交渉を継続中。

(2) 島嶼国の輸出業者 2 名（トンガの里芋業者）の日本での商談を支援した。

2. 投資事業

(1) 投資環境を整備するため、マーシャルとミクロネシアに巻き網漁業の専門家を派遣。

(2) 静岡の鯉節会社要望を受け、職員が同行して PNG を訪問し、投資誘致庁の協力を得て PNG の会社との間で工場建設と製品の日本への輸出に関する覚書を締結。

3. 観光事業

(1) 太平洋島嶼国の文化を紹介し、観光客数を増加させるため、昨年 5 月 21 日から 26 日に「ビバ・パシフィック・アイランダーズ」を開催し、約 5000 名の来場者があった。

(2) 日本人のダイバーを対象とする「マリンダイビング・フェア」に参加し、ブースを設けてセンターの作成している国別の政治・経済・社会・文化等の情報をまとめたパンフレット 3000 部を配布。

4. 複合的事業

(1) 御茶ノ水の明治大学の施設に事務所を移転。新たなショールームを設けたことにより、訪問者数が大幅に増加。島嶼国の輸出製品の紹介、投資環境情報の提供、観光情報の提供等を行うホームページには 2008 年で年間 30 万件のアクセスがあった。

(2) 島嶼国の情報を提供するパンフレットを年間 1 万部、センターのパンフレットを 1 万部、投資環境情報を紹介する本を 2000 部（予定）、貿易・投資統計の資料を 300 部作成して関係機関及び個人に配布。

(3) 昨年 11 月 12 日、パラオの下院議長（渡航者に対する環境税の提唱者）による日本の航空会社、旅行業者を対象としたセミナーを実施。

(4) 昨年 11 月 20 日、太平洋島嶼国に関係する仕事に従事する企業関係者、学者、公務員等を対象とする講演、セミナー等を実施する母体となる「Pacific Islanders Club」を立ち上げ、約 140 名のメンバーを確保した。本年 2 月にミクロネシア地域に関する講演会を中心に第 2 回会合を実施した。 (了)